



シートNo.	0446101	事務事業名	コミュニティセンター改修事業			部・課・係	市民福祉部	コミュニティ推進課	コミュニティ推進係
事業No.	R020022	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1044	作成責任者	コミュニティ推進課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ コミュニティセンターは多様な世代が利用する施設であり、公共施設として安心安全な利用にかかる施策は市の責務であり、市民の当然ニーズである。	○ コミュニティセンターは多様な世代が利用する施設であり、公共施設として安心安全な利用にかかる施策は市の責務であり、市民の当然ニーズである。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 現在は公共施設として公設公営の運営を行っているため市の責務で行う必要がある。	○ 現在は公共施設として公設公営の運営を行っているため市の責務で行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 公共施設等総合管理計画に基づき実施している。	○ 公共施設等総合管理計画に基づき実施している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 指名競争入札による。	○	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 利用者は使用料を負担することで受益者負担を行っている。	○ 利用者は使用料を負担することで受益者負担を行っている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△ 単年度設計・施工であり、工事内容や機材の詳細が設計の中で最終的に決定されたことから、予算計上時の見込みと比較すると工事費に差異が生じた	○	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	○	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 公共施設等総合管理計画に基づき実施している。	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	○	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 設備の老朽化により空調機の不調や故障が度々見られていたが、快適な施設環境が整ったことから、安心・安全な利用ができています。	○	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	○ 設計・施工監督については教育委員会教育総務課施設係において行っている。	○	
	課名	教育総務課		
	連番	J000965/J00784		
事業名	・教育部施設整備計画及び設計・施工監督(教育総務課外より受託分)			
点検・改善結果	点検結果	コミュニティセンターの改修により、利用者の安全な利用環境を確保するとともに、施設の長寿命化を図ることができた。	コミュニティセンターの改修により、利用者の安全な利用環境を確保するとともに、施設の長寿命化を図ることができた。	
	改善の方向性	今後も計画的な修繕を行うことで施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全な利用環境を確保する。また次年度以降も設備の入れ替え(LED化)等により、ランニングコストの縮減や設備の長寿命化を図る。	今後も計画的な修繕を行うことで施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全な利用環境を確保する。また今後も引き続き空調設備や電気設備を入れ替えることでランニングコストの縮減を図る。	

# 事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0446102	事務事業名	コミュニティ推進事業(社会教育事業)		部・課・係	市民福祉部	コミュニティ推進課	コミュニティ推進係	
事業No.	R010043	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1044	作成責任者	コミュニティ推進課長

事業の目的	住民主体のまちづくり及び生涯学習社会の実現を図るため、学習機会を充実させ、個人の自己実現を図り、ひいてはその学習成果が社会に還元されるための支援を行う。 また、地域住民にとって最も身近なコミュニティの場である自治公民館事業の推進を図る。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
	事業概要	○各コミュニティセンターにおける学習機会の提供及び充実により、学習活動を通じた人材の育成及び個人の自己実現を支援する。また、主催講座やサークル活動の支援を通じ、市民の「つどい・まなぶ・つながる」機会の提供を行うとともに、個人の学びを社会に循環させるように働きかける。 ○地域住民にとって最も身近なコミュニティの場である自治公民館事業の推進を図るために、公民館長に対する研修事業や、施設整備の助成を行う。 【公民館類似施設建築等事業費補助金＝新築・増改築(上限400万円)／修繕(上限80万円)】							補正予算					
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市コミュニティセンター設置条例 小郡市コミュニティセンター設置条例施行規則 小郡市教育大綱／小郡市教育施策実施計画／小郡市教育振興基本計画 公民館類似施設建築等事業費に対する補助金交付に関する規則							予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越				R04年度の主な用途
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	主催講座開催件数	活動実績	件	R03年度	R04年度	R05年度		R06年度	執行額		11,370	
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標	公民館類似施設改修工事補助件数	活動実績	件	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	執行率(%)	96%		98%	
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度			歳入予算	R03年度	R04年度			
x:報償費+需用費 y:主催講座開催件数		計算式	X/Y	円	1,250	1,356			国庫支出金					
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	主催講座参加者数 令和5年度7,000人 令和10年度8,000人	成果実績	人	3,641	4,801	中間目標	目標最終年度	県支出金					
	成果指標	主催講座参加者数	目標値	人	7,000	7,000	R05 年度	R10 年度	使用料・手数料					
	補足説明		達成度	%	52	69			分担金・負担金等					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	生涯学習事業実績報告書							財産収入					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		成果実績						繰入金	4,000				
	成果指標		目標値						諸収入					
	補足説明		達成度	%					繰越金					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								地方債					
									一般財源	7,370	8,103			
									計	11,370	8,103			
									歳出予算	R03年度	R04年度			
									報償費	480	400			
									需用費	32	32			
									負担金	56	56			
									補助及び交付金	5,202	5,215			
									補助及び交付金	5,600	2,400			
									計	11,370	8,103			
									正職員	0.8	0.4			
									再任用	0.2				
									会計年度月額	5.75	6			
									会計年度日額	0				
									計	6.75	6.40			
									人件費合計(千円)	22,900	19,760			
									総費用(千円)	33,859	27,672			
									人件費等の修正(千円)					
									総費用(千円)※人件費等修正後	33,859	27,672			

シートNo.	0446102	事務事業名	コミュニティ推進事業(社会教育事業)	部・課・係	市民福祉部	コミュニティ推進課	コミュニティ推進係
事業No.	R010043	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	コミュニティ推進課長
				施策コード	P1044		2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 高齢化や少子化による社会構造の変化や個人のニーズの多様化に対応し、ひとりひとりの自己実現に資することができる事業である。	○ 高齢化や少子化による社会構造の変化や個人のニーズの多様化に対応し、ひとりひとりの自己実現に資することができる事業である。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△ 主催講座卒業生が講師として活躍したり、地域で活躍する人を講師に迎えたりという実績がある。	△ 主催講座卒業生が講師として活躍したり、地域で活躍する人を講師に迎えたりという実績がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 社会教育の推進およびまちづくりにかかる地域住民の意識醸成には必要な事業である。	○ 社会教育の推進およびまちづくりにかかる地域住民の意識醸成には必要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	- 規則に則った支出を行っている。	- 規則に則った支出を行っている。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(ポポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 参加者の一部実費負担もあり妥当である。	○ 参加者の一部実費負担もあり妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△ 昨年度に比べて講座の実施数が増えたため謝金は増加しているが、参加者も増加しているので、コストは横ばいになっている。	○ アフターコロナを意識しながら事業を推進し、昨年度に比べて事業を開催することができたため、コストが減少した。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 社会ニーズに対応した講師を選定し、規定に則った謝金を支出している。	○ 社会ニーズに対応した講師を選定し、規定に則った謝金を支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 地域住民や職員が講師を務めるなどして謝金が発生しないものもある。	○ 地域住民や職員が講師を務めるなどして謝金が発生しないものもある。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ コロナ禍以前に近い数字まで利用者が戻ってきた。	○ アフターコロナの対応を意識しつつ、できる限り事業の実施を推進。コロナ禍以前までいかなかったが、一定利用者が戻ってきている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△ スキルをもった地域住民や、講座生のサークル化を図ることにより、低コストで実施することも可能と思われる。	△ スキルをもった地域住民や、講座生のサークル化を図ることにより、低コストで実施することも可能と思われる。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ おおまかに見込みにあつた数を達成している。	○ コロナウイルス感染症の影響を除けばおおまかに見込みにあつた数を達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△ 学んだことを社会全体に還元する取り組みについては今後の働きかけが重要である。	△ 学んだことを社会全体に還元する取り組みについては今後の働きかけが重要である。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	- コミュニティ推進事業についてはより地域課題に則した内容の事業を実施していく。	- コミュニティ推進事業についてはより地域課題に則した内容の事業を実施していく。	
	課名	生涯学習課		
	連番	J000843/J000846/J000847		
事業名	成人教育事業/女性再チャレンジ支援事業			
点検・改善結果	点検結果	R4年度についてはコロナウイルス感染予防対策としてとってきた制限等がほぼ解除でき、昨年度まで活動を縮小せざるを得なかった事業もほぼ実施できた。また、最も身近なコミュニティの場である自治公民館の施設保全に関する支援を行うことで地域のまちづくり及び社会教育の実現に資することができた。	コミュニティセンターにWi-Fi環境が整ったことにより、オンラインの活用が広がり、新しい生活様式を意識した事業の実施が進んだ。一方で、ここ2年間はコロナ禍で講座の実施に制約が発生していたが、感染予防の徹底と工夫によって事業の実施が可能となり、少しずつ参加者が戻ってきている。また、最も身近なコミュニティの場である自治公民館の施設保全に関する支援を行うことで地域のまちづくり及び社会教育の実現に資することができた。	
	改善の方向性	コロナ禍で検討された新たな事業の在り方や選択肢などを踏まえ、地域のニーズをとらえた講座と、多様な住民が参画できるような事業の実施を企画検討する。また、今後も施設の改修に対する財政支援を行うことで、地域コミュニティ活動の拠点としての公民館活動の一層の活性化に努める。	アフターコロナをふまえ、感染予防に配慮しながら可能な限り事業を実施していく。地域のニーズをとらえた講座と、多様な住民が参画できるような事業の実施を企画検討する。また、今後も施設の改修に対する財政支援を行うことで地域コミュニティ活動の拠点としての公民館活動の一層の活性化に努める。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0446103	事務事業名	のぞみが丘コミュニティセンター検討事業		部・課・係	市民福祉部	コミュニティ推進課	コミュニティ推進係	
事業No.	J004319	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1044	作成責任者	コミュニティ推進課長

事業の目的	のぞみが丘校区における地域のまちづくり・社旗教育の中核を担う施設として、地域住民に必要とされる施設の活用方法を導き出す。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
	事業概要	平成30年7月のコミュニティセンター化によって、校区公民館は地域のまちづくりの中核を担う施設となったが、学校施設であるため特別教室等は利用が限定されている。一方でのぞみが丘小学校の児童数は減少傾向にあることから、社会教育施設としての可能性を改めて調査研究する必要があり、地域住民や学校との対話を通して施設の活用方法を検討する。							補正予算					
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市学校施設開放規則 小郡市コミュニティセンター設置条例 小郡市コミュニティセンター設置条例施行規則 小郡市教育大綱／小郡市総合振興計画実施計画							前年度から繰越				執行額	0
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	検討会の開催	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	翌年度へ繰越					
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等					
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度			計	0	0			
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	のぞみが丘校区コミュニティセンター利用者数 令和4年度まで15,000人 令和6年度まで17,000人	単位	R03年度	R04年度	中間目標 R4 年度	目標最終年度 R6 年度	歳入予算	R03年度	R04年度		R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	成果指標	のぞみが丘校区コミュニティセンター利用者数	成果実績	人	5,345	10,151	-	-	国庫支出金					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明								県支出金					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								使用料・手数料					
投入工数 (単位:人)	成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	分担金・負担金等						
	成果指標		成果実績					財産収入						
総費用(千円)	補足説明								繰入金					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								諸収入					
総費用(千円)※人件費等修正後			目標値					繰越金						
			達成度	%	36	68	-	-	地方債					
									一般財源					
									計	0	0			
									歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な用途		
									正職員	0.05	0.2			
									再任用	0				
									会計年度月額	0				
									会計年度日額	0				
									計	0.05	0.20			
									人件費合計(千円)	370	1,480			
									総費用(千円)	370	1,480			
									人件費等の修正(千円)					
									総費用(千円)※人件費等修正後	370	1,480			

シートNo.	0446103	事務事業名	のぞみが丘コミュニティセンター検討事業	部・課・係	市民福祉部	コミュニティ推進課	コミュニティ推進係
事業No.	J004319	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	コミュニティ推進課長
						策策コード	P1044
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 校区のまちづくり・社会教育の中心施設としてコミュニティセンターに対する住民のニーズは高い。また、市内唯一の学社融合施設として、その利活用が期待されている。	○ 校区のまちづくり・社会教育の中心施設としてコミュニティセンターに対する住民のニーズは高い。また、市内唯一の学社融合施設として、その利活用が期待されている。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△ 公共施設の整備にかかることであり、市が主導する上で、地域住民の意見を十分に反映させる必要がある。	△ 市が主導する上で、地域住民の意見を十分に反映させる必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 校区内のコミュニティセンターとして、市内唯一の学社融合施設として地域住民のニーズは高い。またのぞみが丘小学校区においても今後は高齢化率の上昇が見込まれ、地域のまちづくりや社会教育の拠点として、ますますコミュニティセンターとしての役割が求められている。今後の児童数の減少の見込みと空き教室の増加からも、利活用についての検討が早急に必要である。	○ 校区内のコミュニティセンターとして、市内唯一の学社融合施設として地域住民のニーズは高い。またのぞみが丘小学校区においても今後は高齢化率の上昇が見込まれ、地域のまちづくりや社会教育の拠点として、ますますコミュニティセンターとしての役割が求められている。今後の児童数の減少の見込みと空き教室の増加からも、利活用についての検討が早急に必要である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 市の公共施設の運営に係ることであるため妥当である。	○ 市の公共施設の運営に係ることであるため妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 令和3年度より会議体を設置し、継続協議を行っている。	○ 会議体を設置し協議をスタートしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 協議の進捗により適宜会議を開催している。	○ 次年度以降のスケジュールをふまえ会議を開催している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	△ のぞみが丘小学校敷地においては、学校施設以外にも学童保育も使用している状況であり、児童数の推移や教室の必要数の検討なども含め、他課との情報共有及び全体的なマネジメントが必要である。担当課は委員会へ出席し、情報共有を行ってきた。	△ 学校施設以外にも学童保育も使用している状況であり、全体的なマネジメントが必要である。	
	課名   教育総務課・子ども育成課 連番   事業名			
点検・改善結果	点検結果	昨年に引き続き、生楽館の今後の在り方について、学校施設の活用も含め継続協議を行ってきた。その中で、4回の会議を経て、委員会のまとめとして一つの方向性が導き出されたため、本検討委員会として一定の結論がでた。	のぞみが丘小学校及び生楽館の今後の活用に関する協議をスタートした。次年度以降の本格協議に係る準備をすることができた。	
	改善の方向性	一定の方向性がでたことから、検討委員会としての協議は終了となるが、適宜必要な情報の共有を図っていく。	庁内及び地域住民と地域の将来像を共有し、地域ニーズを反映させられる手法を用いて協議を進める。	

# 事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0446104	事務事業名	協働のまちづくり推進事業		部・課・係	市民福祉部	コミュニティ推進課	コミュニティ推進係	
事業No.	J000125	開始年度	平成24年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1041	作成責任者	コミュニティ推進課長

<b>事業の目的</b>		自治会や校区協働のまちづくり協議会など地縁に基づいて組織された地域コミュニティの支援と、それに関わる人材の育成を進め、市民主体のまちづくりを実現する。						<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R03年度</td> <td>R04年度</td> </tr> <tr> <td>当初予算</td> <td>17,244</td> <td>19,891</td> </tr> <tr> <td>補正予算</td> <td>2,828</td> <td>4,700</td> </tr> <tr> <td>前年度から繰越</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度へ繰越</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>予備費等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,072</td> <td>24,591</td> </tr> <tr> <td>執行額</td> <td>16,339</td> <td>19,655</td> </tr> <tr> <td>執行率(%)</td> <td>81%</td> <td>80%</td> </tr> </table>			R03年度	R04年度	当初予算	17,244	19,891	補正予算	2,828	4,700	前年度から繰越			翌年度へ繰越			予備費等			計	20,072	24,591	執行額	16,339	19,655	執行率(%)	81%	80%
	R03年度	R04年度																																		
当初予算	17,244	19,891																																		
補正予算	2,828	4,700																																		
前年度から繰越																																				
翌年度へ繰越																																				
予備費等																																				
計	20,072	24,591																																		
執行額	16,339	19,655																																		
執行率(%)	81%	80%																																		
<b>事業概要</b>		これからの小郡市のまちづくりの担い手として期待される校区協働のまちづくり組織の活動が、より主体的かつ効果的になるよう支援を行う。 また、まちづくりに関わるきっかけとなるような学びと交流の場を創出する。 令和4年度には、小郡市みなですすめるまちづくり条例制定及びまちづくりガイドラインを作成した。 【事業】 ①協働のまちづくり協議会の支援(8校区) ②協働のまちづくり推進連絡会議事務局 ③まちづくり講座 ④まちづくり条例作成作業																																		
<b>根拠法令、関係計画、通知等</b>		協働のまちづくり実施計画、小郡市みなですすめるまちづくり条例、まちづくりガイドライン																																		
<b>活動目標及び活動実績1 (アウトプット)</b>	活動目標	支援する校区協働のまちづくり協議会	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込																													
	活動実績		校区	8	8																															
<b>活動目標及び活動実績2 (アウトプット)</b>	活動目標		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込																													
	活動実績																																			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	R03年度	R04年度																															
	X=総費用 Y=協働のまちづくり協議会の数		単位当たりコスト	千円	5,459.0					5,851.9																										
		計算式	X/Y	43,679/8	46,815/8																															
<b>成果目標及び成果実績1 (アウトカム)</b>	成果目標	各校区協働のまちづくり協議会が地域まちづくり計画をつくる(のべ校区数)	単位	R03年度	R04年度	中間目標 6年度	目標最終年度 10年度																													
	成果実績		校区	0	0																															
	成果指標	まちづくり計画を作った校区: 8校区	目標値	校区	1	1	4			8																										
	達成度	%	0	0																																
補足説明		令和4年度には2校区計画策定に着手し、令和5年度に策定予定																																		
根拠として用いた統計・データ名(出典)																																				
<b>成果目標及び成果実績2 (アウトカム)</b>	成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度																													
	成果実績																																			
	成果指標		目標値																																	
	達成度	%																																		
補足説明																																				
根拠として用いた統計・データ名(出典)																																				
		<b>予算額・執行額 (単位:千円)</b>		<b>予算内訳 (単位:千円)</b>		<b>投入工数 (単位:人)</b>																														
		歳入予算		R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)																														
		歳出予算		R03年度	R04年度	R04年度の主な使途																														
		国庫支出金																																		
		県支出金		291	520																															
		使用料・手数料																																		
		分担金・負担金等																																		
		財産収入																																		
		繰入金		2,656	2,606																															
		諸収入		1,900	4,700																															
		繰越金																																		
		地方債																																		
		一般財源		15,225	16,765																															
		計		20,072	24,591																															
		報酬		1,459	2,878																															
		職員手当等		0	199																															
		共済費		0	63																															
		報償費		919	826																															
		旅費		199	272																															
		需用費		172	685																															
		委託料		0	99																															
		負担金、補助及び交付金		17,323	19,569																															
		計		20,072	24,591																															
		正職員		1.4	1.4																															
		再任用		0.2																																
		会計年度月額		5.75	6																															
		会計年度日額		0																																
		計		7.35	7.40																															
		<b>人件費合計(千円)</b>		27,340	27,160																															
		<b>総費用(千円)</b>		43,679	46,815																															
		<b>人件費等の修正(千円)</b>																																		
		<b>総費用(千円)※人件費等修正後</b>		43,679	46,815																															

シートNo.	0446104	事務事業名	協働のまちづくり推進事業	部・課・係	市民福祉部	コミュニティ推進課	コミュニティ推進係
事業No.	J000125	開始年度	平成24年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1041
						作成責任者	コミュニティ推進課長
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 社会的課題に対するきめ細かな対応をするに当たり、市民主体のまちづくりが必要。	○	社会的課題に対するきめ細かな対応をするに当たり、市民主体のまちづくりが必要。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ まちづくりのパートナーとして市が実施する必要がある。	○	まちづくりのパートナーとして市が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 総合振興計画及びみんなですすめるまちづくり条例においても市民主体のまちづくりを推進することとされている。	○	総合振興計画においても市民主体のまちづくりを推進することとされている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△ 補助金等の金額の妥当性は検証が必要。	△	補助金等の金額の妥当性は検証が必要。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	△ 地域まちづくり計画の策定を促し、事業目的を明確にするように支援する必要がある。	○	適切な予算措置と考えている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△ 補助金等の金額の妥当性は検証が必要。	△	補助金等の金額の妥当性は検証が必要。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 校区担当制を設け、8校区の支援を行った。	○	校区担当制を設け、8校区の支援を行った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	× 作成に着手した校区が出てきているので、引き続き支援を行う。	×	引き続きまちづくり計画に対して働きかけを行う。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	校区協働のまちづくり協議会のより主体的な取組が推進されるよう引き続き丁寧な支援が必要。		校区協働のまちづくり協議会のより主体的な取組が推進されるよう引き続き丁寧な支援が必要。
	改善の方向性	支援金の積算を見直して取り組んだが、引き続き補助金と交付金からなる支援金の在り方について検討が必要。		



# 事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0446105	事務事業名	市民活動支援事業		部・課・係	市民福祉部	コミュニティ推進課	コミュニティ推進係	
事業No.	J000136	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1041	作成責任者	コミュニティ推進課長

事業の目的	新たなまちづくりの担い手として期待される、ボランティア、NPOなどの市民活動団体の支援、人材育成を行い、市民主体のまちづくりを実現する。								予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度		R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	社会的課題にきめ細かく対応できる市民活動団体の支援と、人材育成事業を行う。 ①市民提案型協働事業 ②小郡魅力化計画 ③市民活動保険								当初予算	2,930	3,565	
根拠法令、関係計画、通知等		協働のまちづくり実施計画、小郡市みんなですすめるまちづくり条例、まちづくりガイドライン								補正予算	395		
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	小郡魅力化計画の実施		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	前年度から繰越			
活動実績		回	1	1					翌年度へ繰越				
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標	市民提案型協働事業の募集		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等				
	活動実績	回	1	1					計	3,325	3,565		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度							
	X=小郡魅力化計画の費用 Y=実施回数			単位当たりコスト	千円	251.0	0.0						
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	小郡魅力化計画の参加者数		単位	R03年度	R04年度	中間目標 6年度	目標最終年度 10年度	執行額	2,920	1,770		
	成果指標	小郡魅力化計画の参加者数		成果実績	人	29	26	-	-	執行率(%)	88%	50%	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	発想法に絞った講座内容にすることで、新規参加者の開拓につながった											
	根拠として用いた統計・データ名(出典)												
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	市民提案型協働事業の採択件数		単位	R03年度	R04年度	中間目標 6年度	目標最終年度 10年度	歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	成果指標	市民提案型協働事業の採択件数		成果実績	件	7	6	-	-	歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途
補足説明	最大3年間の採択に達した団体もでてきているが、新規団体も3団体採択し、新たなまちづくりの担い手の開拓につながっている												
	根拠として用いた統計・データ名(出典)												
										計	3,325	3,565	
										正職員	0.65	0.65	
										再任用	0		
										会計年度月額	0		
										会計年度日額	0		
										計	0.65	0.65	
										人件費合計(千円)	4,810	4,810	
										総費用(千円)	7,730	6,580	
										人件費等の修正(千円)			
										総費用(千円)※人件費等修正後	7,730	6,580	

シートNo.	0446105	事務事業名	市民活動支援事業	部・課・係	市民福祉部	コミュニティ推進課	コミュニティ推進係
事業No.	J000136	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	コミュニティ推進課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 社会的課題に対するきめ細かな対応をするにあたり、市民主体のまちづくりが必要。	○	社会的課題に対するきめ細かな対応をするにあたり、市民主体のまちづくりが必要。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ まちづくりのパートナーとして市が実施する必要がある。	○	まちづくりのパートナーとして市が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 総合振興計画及びびみんなですめるまちづくり条例においても市民主体のまちづくりを推進することとしている。	○	総合振興計画においても市民主体のまちづくりを推進することされている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△ 補助金等の金額の妥当性は検証が必要。	△	補助金等の金額の妥当性は検証が必要。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 適切な予算措置と考えている。	○	適切な予算措置と考えている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△ 補助金等の金額の妥当性は検証が必要。	△	補助金等の金額の妥当性は検証が必要。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 引き続き参加しやすい講座の企画や、多様な団体の発掘に努める。	○	小郡魅力化計画は、2年ぶりに本格実施することができた。市民提案型協働事業は例年通り実施。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 小郡魅力化計画及び市民提案型協働事業で新たな人や団体の参加・提案があり、幅広い人材の開拓につながっている。	○	小郡魅力化計画は、リニューアルして2年ぶりに実施したところ、多様な参加者が得られた。市民提案型協働事業の提案団体は10件で、うち7件を採択した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	小郡魅力化計画は、テーマを絞った内容としたことで、多様な方の参加があった。市民提案型協働事業は、件数は目標値に達しなかったが、新規団体が4件提案をし、新たな団体の発掘につながっている。		小郡魅力計画をリニューアルし、連続講座の中でフリーに参加できる会を設定したことで多様な参加者の獲得につながった。市民提案型協働事業採択事業は7件となり、徐々に市民活動団体と市の関係が定着してきた。
	改善の方向性	小郡魅力化計画の参加者から市民提案型協働事業へつなげる制度設計を検討する。		魅力化計画においては、引き続き参加しやすい講座の運営を検討する。市民提案型協働事業の新たな提案団体の獲得に向けてメニューの多様化や積極的な周知を図る。